

# 半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成16年10月1日  
至 平成17年3月31日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第10期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エムティーアイ

# 目 次

	頁
第10期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【仕入及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	23
3 【役員の状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	24
1 【中間連結財務諸表等】 .....	25
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	63
当中間連結会計期間 .....	65
前中間会計期間 .....	67
当中間会計期間 .....	69

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月20日

**【中間会計期間】** 第10期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6789

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員専務経営企画室長 齋 藤 忠 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6789

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理本部副本部長 上 村 裕 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

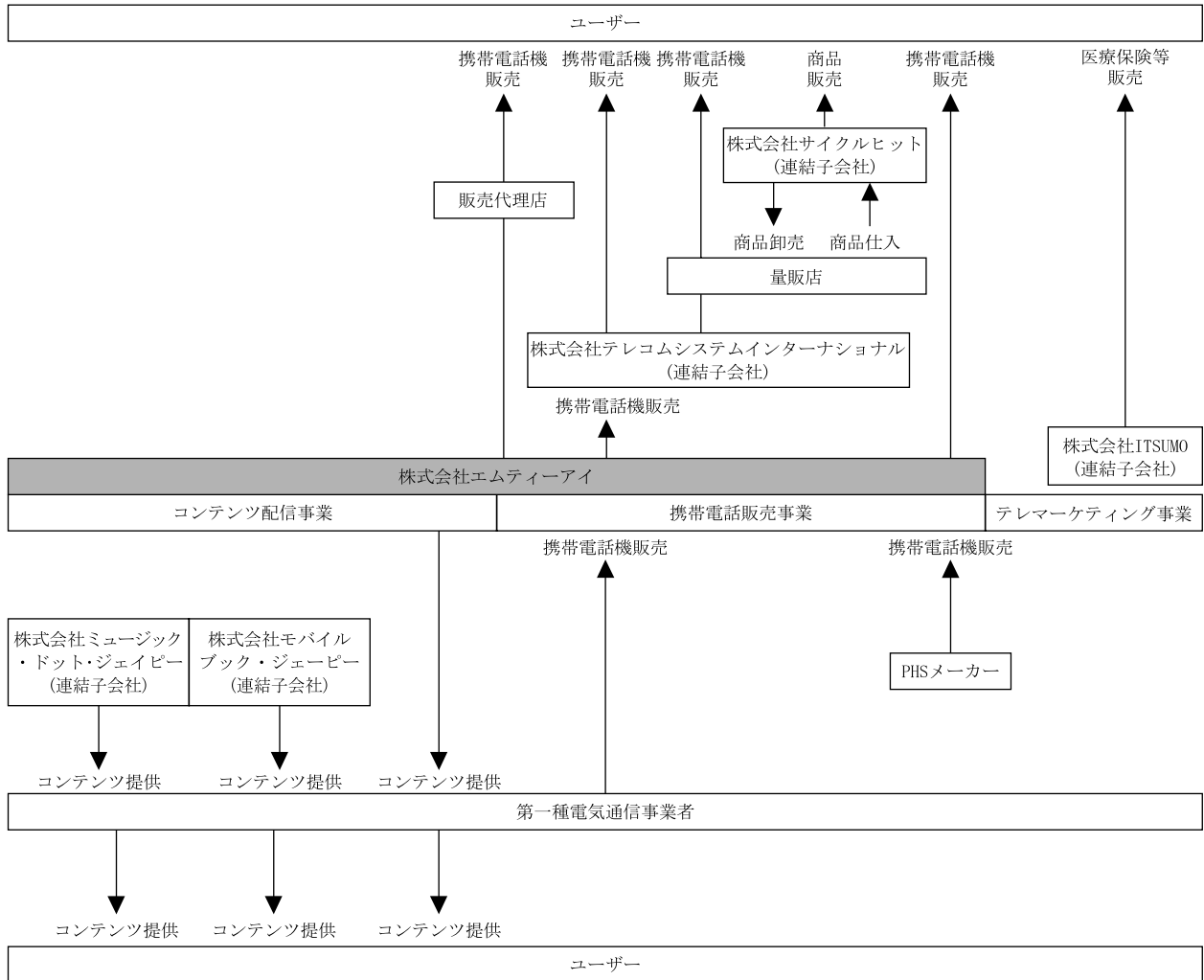
#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,074,515	5,239,810	7,082,414	11,020,346	11,524,686
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	180,965	475,291	349,034	315,173	29,919
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	14,918	531,015	479,134	118,169	1,634,838
純資産額 (千円)	1,517,850	1,491,222	3,150,391	1,627,676	3,672,651
総資産額 (千円)	10,125,996	10,200,017	9,173,789	9,757,071	10,836,201
1株当たり純資産額 (円)	24,263.42	22,633.48	47,431.51	25,991.91	55,557.43
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	238.60	8,405.09	7,197.44	1,888.74	25,315.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	238.36			1,719.16	21,233.35
自己資本比率 (%)	15.0	14.6	34.3	16.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,303	353,144	590,808	1,262,981	249,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,373	30,832	617,395	366,352	3,277,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,986	436,061	1,831,220	265,511	569,569
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	4,277,993	4,350,780	2,848,211	4,298,803	5,870,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	174 (709)	207 (290)	185 (405)	197 (479)	162 (269)
(2) 提出会社の経営 指標等					
売上高 (千円)	5,919,322	3,951,382	5,283,509	9,914,962	8,443,364
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	310,208	138,319	171,977	347,367	222,165
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	154,108	188,323	67,948	123,522	559,844
資本金 (千円)	1,103,411	1,107,900	1,329,394	1,104,876	1,117,353
発行済株式総数 (株)	62,560.1	65,890.1	69,226.84	62,626.1	66,110.1
純資産額 (千円)	3,359,107	3,433,856	4,285,614	3,332,827	4,199,148
総資産額 (千円)	10,607,829	10,631,562	8,991,048	9,803,606	10,363,611
1株当たり純資産額 (円)	53,696.63	52,118.39	64,523.14	53,221.01	63,521.92
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	2,464.69	2,980.84	1,020.71	1,974.30	8,669.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,462.17		837.81	1,797.04	7,271.28
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				340.00	340.00
自己資本比率 (%)	31.7	32.3	47.7	34.0	40.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (632)	78 (57)	118 (110)	94 (405)	87 (57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載していません。
- 3 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社モバイルブック・ジェーピー	東京都 新宿区	20,000千円	コンテンツ配 信事業	100.0%	携帯電話・インターネット向けに電子 書籍配信サービス
有限会社MGMホールディング	東京都 新宿区	5,000千円	コンテンツ配 信事業	100.0%	コンテンツ配信事業会社の持株会社

- (注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 (株)モバイルブック・ジェーピーは、平成17年1月5日に携帯電話・インターネット向けに電子書籍配信サービス提供を行なうために設立しました。  
3 (有)MGMホールディングは、平成16年12月10日にコンテンツ配信事業会社の持株会社として設立しました。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	116 (90)
携帯電話販売事業	29 (45)
テレマーケティング事業	18 (265)
その他の事業	7 (5)
全社(共通)	15 (0)
合計	185 (405)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当中間連結期間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	118 (110)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にある一方、2005年3月末の第3世代携帯電話端末数は、3,035万台と2004年9月末からの6ヶ月間で774万台の大幅な増加を記録しており、それらに付随したビジネスが活発化しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、中核事業であるコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業に注力しています。

中核事業を早期に高成長軌道に乗せるため、特にコンテンツ配信事業において着メロ・着うた<sup>®</sup>の有料会員数を拡大させるべく、TV広告、パナー広告等を中心にプロモーション費用を積極的に投下しました。

これらの結果、売上高は7,082百万円（前年同期比35.2%増）と期初見通しを上回り、経常損失は349百万円と期初見通しの赤字額より縮小しました。なお、中間純損失については、転換社債の買入消却等に伴う特別損失の発生により、期初見通しとほぼ同水準となりました。

#### コンテンツ配信事業

着メロサイトの『music.jp取り放題』、そして着うた<sup>®</sup>サイトの『music.jp』の会員数増強を図るため、コンテンツの獲得に注力するとともに、認知度向上を狙ったTV広告やパナー広告等のプロモーション展開を積極的に行いました。

天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツについても、ユーザーニーズを探りながら魅力度を高めていったことにより、着実に会員数を増加させることができました。

これらの結果、当中間期末の課金ユーザー数は330万人（前連結会計年度末比70万人増）となり、当事業の売上高は4,516百万円（前年同期比75.0%増）、営業損失は160百万円となりました。

#### 携帯電話販売事業

売上高は期初見通しに対し微増となりましたが、量販店向け販売は低迷しており、通信キャリアブランドのショップ販売の採算も悪化しているため、収益については計画値よりも下回りました。

これらの結果、当事業の売上高は2,100百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は38百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

#### テレマーケティング事業

事業規模の拡大に対応してオペレータの積極採用を行い、それに伴い契約獲得数も増加したことにより、売上高は期初見通しを上回りました。一方、赤字幅は縮小していますが、期初に計画した運営効率の改善までには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は333百万円（前年同期比262.7%増）、営業損失は170百万円となりました。

#### その他事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他事業については、売上高は132百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は0百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物は、2,848百万円と前期末と比べて3,022百万円減少となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フロー - の状況およびこれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純損失や売上債権の増加により590百万円の資金流出（前年同期は353百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および敷金の増加により617百万円の資金流出（前年同期は30百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還および自己株式の取得により1,831百万円の資金流出（前年同期は436百万円の資金流入）となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	1,777,731	148.1
携帯電話販売事業	1,809,290	112.4
テレマーケティング事業	37	31.9
その他の事業	75,996	148.2
計	3,663,055	120.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

- 前連結会計年度まで区分していましたソリューション事業は、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	4,516,608	175.0
携帯電話販売事業	2,100,165	106.0
テレマーケティング事業	333,104	362.7
その他の事業	132,536	123.5
計	7,082,414	135.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度まで区分していましたソリューション事業は、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。

3 中間連結会計期間の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ケイディーディーアイ株式会社	1,871,121	35.7	2,144,469	30.3
株式会社NTTドコモ			1,063,421	15.0
ボーダーフォン株式会社	639,431	12.2	767,741	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換

当社グループの従来主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向により収益が大きく変動するという不安定な一面があったことから、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針として掲げました。この方針に基づき、事業ポートフォリオを見直し、ストック型ビジネスを主体とした事業へ経営資源を集中しています。

具体的には、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付け、これらの事業へヒト・モノ・カネの経営資源を集中的に投入することにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤を確立していきます。

#### (2) 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、コンテンツ配信事業で、研究開発費の総額は15百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,226.84	75,991.76	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,226.84	75,991.76		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注2)	普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45	45
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556円(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において も、当社又は当社の関係会社 の取締役、監査役又は使用人 であることを要する。定時株 主総会決議及び取締役会決議 に基づき、当社と付与対象取 締役及び従業員との間で締結 する「新株発行請求権付与契 約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左



- (注) 1 新株引受権付与対象者の退職に伴い、退職者の保有していた新株引受権15株が失効しています。  
 2 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されています。  
 3 新株引受権の発行価額800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されています。

株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	582	489
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582	489
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、会社又は会社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議日(平成14年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	0	0
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月19日 至 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,600 資本金組入額 65,800	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議日(平成15年12月19日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	867	842
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	867	842
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,160	同左
新株予約権の行使期間	税制非適格 平成16年2月1日から 平成21年9月30日 税制適格 平成18年2月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,160 資本組入額 56,080	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、 当社または当社の関係会社の 取締役、監査役または使用人 であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の 承認を要する。 相続人は権利行使できな い。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議日(平成15年12月19日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	86	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	169,289	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 169,289 資本組入額 84,645	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年1月31日までは、 割当数の3分の1、平成21年 9月30日までは、割当数の全 部について行使することがで きる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の 承認を要する。 相続人は権利行使できな い。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議日(平成16年12月18日)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,269	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,269	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,000	同左
新株予約権の行使期間	税制非適格 自 平成18年2月1日 至 平成22年9月30日 税制適格 自 平成19年2月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,000 資本金組入額 83,000	同左
新株予約権の行使の条件	税制非適格 権利行使時においても、会社と協力関係にあることを要する。 平成19年1月31日までは、割当数の2分の1、平成22年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる。  税制適格 権利行使時においても、会社、会社子会社又は、会社関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有することを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

第2回無担保円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年11月14日発行)

平成15年10月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	288	108
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,635.15	3,988.18
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 163,000 新行使価額 135,400 適用日平成16年12月13日以降	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月17日～ 平成19年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 163,000 資本組入額 81,500  新発行価格 135,400 新資本組入額 67,700 適用日平成16年12月13日以降	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	1,440,000	540,000

(注) 1 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{新発行・処分} \\ \text{既発行株式数} \end{array} + \begin{array}{r} \text{1株当りの発行・処} \\ \text{分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{時価} \\ \text{分価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ \text{+ 新発行・処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。

2 転換価額の修正

平成16年12月10日及び平成17年12月9日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(当日を含む。)の各5連続取引日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終売買価格の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成16年12月13日、第2決定日にかかる修正については平成17年12月12日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、上記により算出された金額(但し、算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%に当る金額で1円未満を切り上げた金額とする。)に修正される。また、法律上認められない場合には、転換価額の減額修正は認められないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日 (注) 1		66,110.10		1,117,353	61,608	653,262
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	3,116.74	69,226.84	212,040	1,329,394	212,047	865,310

(注) 1 株式会社テラモバイルからの分割による資本準備金の増加となります。

2 平成16年10月1日から平成17年3月31日の間は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は74株及び付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株及び付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は30株および平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加分は2,971.74株で合計3,116.74株となり、資本金組み入れ額は212,040,764円となります。

3 平成17年4月1日から平成17年5月31日の間は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は93株及び付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は25株および平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加分は6,646.92株で合計6,764.92株となり、資本金組み入れ額は454,746,484円となります。



## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ケイ・エム・シー	新宿区西新宿3 - 2 0 - 2	12,620	18.22
前 多 俊 宏	世田谷区上北沢5 - 1 2 - 1 9 - 2 0 3	12,332.4	17.81
バンクオブニューヨークジェシー -エムクライアントアカウンツ イ-アイエスジー	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,681	3.87
角 家 弘 志	渋谷区桜丘町29 - 2 4 - 3 0 5	1,830	2.64
篠 原 宏	世田谷区砧8 - 26 - 28 エルシオン成城A - 2	1,049	1.51
岸 野 一 夫	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢4 - 2 - 7	968.5	1.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2 - 2	947	1.36
エイチエスピーシーファンドサ ーピシズクライアントツアカウ ント006	中央区日本橋3丁目11番1号	813	1.17
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2 - 2 - 3	675	0.97
金 崎 修 一	練馬区富士見台4 - 4 9 - 1 3	602	0.86
計		34,517.9	49.86

(注) 上記のほか、自己株式が2,807.04株あります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己保有株式)	普通株式 2,807		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,406	66,374	同上
端株	普通株式 13.84		同上
発行済株式総数	69,226.84		
総株主の議決権		66,374	

- (注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32株が含まれています。なお「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれていません。  
2 「端株」欄の普通株式には、当社保有の自己株式0.04株が含まれています。

#### 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	2,807	-	2,807	4.05
計		2,807	-	2,807	4.05

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	166,000	172,000	147,000	180,000	177,000	175,000
最低(円)	144,000	128,000	125,000	139,000	140,000	149,000

- (注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,510,780		2,908,214		5,930,627	
2 受取手形及び売掛金		2,187,644		3,453,173		2,586,376	
3 有価証券						99,999	
4 商品		151,705		186,917		146,836	
5 貯蔵品		2,081		2,291		3,917	
6 前渡金		94,627		76,139		35,128	
7 前払費用		56,413		171,404		96,310	
8 未収消費税等				14,306		37,337	
9 短期貸付金		41,300		1,331			
10 繰延税金資産		195,812		100,400		91,973	
11 その他の流動資産		71,476		114,863		33,397	
貸倒引当金		149,352		212,439		139,611	
流動資産合計		7,162,490	70.2	6,816,602	74.3	8,922,293	82.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		105,318		171,661		105,556	
減価償却累計額		38,705	66,612	37,252	134,408	39,215	66,340
(2) 工具器具及び備品		307,867		248,538		260,395	
減価償却累計額		211,882	95,985	171,532	77,005	185,716	74,679
(3) その他の 有形固定資産			248				
有形固定資産合計			162,845		211,413		141,019
2 無形固定資産							
(1) 商標権			10,063		3,024		3,160
(2) ソフトウェア			622,911		354,667		383,296
(3) 電話加入権			8,182		2,416		1,879
(4) その他の 無形固定資産			11,904		6,948		11,571
無形固定資産合計			653,061		367,057		399,907
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		808,201		1,049,065		505,828
(2) 出資金			397,664				352,229
(3) 長期貸付金			4,187		836		258
(4) 長期前払費用			11,620		85,786		17,119
(5) 差入営業保証金			84,757		74,216		74,216
(6) 敷金保証金			279,989		414,169		261,236
(7) 繰延税金資産			544,577		127,352		99,292
(8) その他の投資 その他の資産			181				
貸倒引当金			101		10,543		4,931
投資その他の資産 合計			2,131,078		1,740,883		1,305,250
固定資産合計			2,946,985		2,319,354		1,846,178
繰延資産							
1 社債発行費			90,540		37,832		67,729
繰延資産合計			90,540		37,832		67,729
資産合計			10,200,017	100.0	9,173,789	100.0	10,836,201

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2	1,076,520		1,493,377		1,009,162	
2	3	1,950,000		600,000		1,600,000	
3		196,114		200,000		240,000	
4		100,000		900,000		700,000	
5	2	433,076		647,218		508,242	
6		78,329		86,731		61,681	
7		7,095		113,443		47,521	
8		16,871		7,782		15,697	
9		39,578		30,223		33,099	
10		450,395		63,275		44,503	
11						80,500	
12						6,379	
13		103		5,067		17,198	
		4,348,085	42.6	4,147,119	45.2	4,363,986	40.3
<b>固定負債</b>							
1		3,300,000		1,740,000		2,650,000	
2		713,758					
3		2,321					
4		116,223		136,278		112,575	
		4,132,302	40.5	1,876,278	20.5	2,762,575	25.5
		8,480,387	83.1	6,023,398	65.7	7,126,562	65.8
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
		228,406	2.3			36,987	0.3
<b>(資本の部)</b>							
		1,107,900	10.9	1,329,394	14.5	1,117,353	10.3
		3,318,063	32.5	3,539,564	38.6	3,327,516	30.7
		2,935,978	28.8	1,271,769	13.9	770,159	7.1
		1,747	0.0	1,549	0.0	1,513	0.0
		510	0.0	445,248	4.9	545	0.0
		1,491,222	14.6	3,150,391	34.3	3,672,651	33.9
		10,200,017	100.0	9,173,789	100.0	10,836,201	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1, 2		5,239,810	100.0		7,082,414	100.0		11,524,686	100.0	
売上原価			3,020,660	57.7		3,624,859	51.2		6,077,832	52.7	
売上総利益			2,219,149	42.3		3,457,555	48.8		5,446,853	47.3	
販売費及び一般管理費			2,609,741	49.8		3,757,016	53.0		5,249,880	45.6	
営業利益又は営業損失( )			390,591	7.5		299,461	4.2		196,973	1.7	
営業外収益											
1 受取利息			1,367			325			3,473		
2 受取配当金			640			600			820		
3 連結調整勘定償却額			7,720			5,684			11,367		
4 有価証券売却益						0			21		
5 持分法による 投資利益					6,988						
6 雑収入		5,477	15,206	0.3	8,194	21,793	0.3	10,909	26,592	0.2	
営業外費用											
1 支払利息		30,919			14,551			59,415			
2 社債発行費償却		33,046			27,009			53,423			
3 事業組合損失		26,658			27,899			71,603			
4 持分法による 投資損失		2,837						4,747			
5 為替差損		109			11			77			
6 雑損失		6,334	99,905	1.9	1,895	71,366	1.0	4,379	193,647	1.7	
経常利益又は経常損失( )			475,291	9.1		349,034	4.9		29,919	0.2	
特別利益											
1 投資有価証券売却益		6,770			199			35,863			
2 関係会社株式売却益					3,199						
3 関係会社株式交換益								2,974,864			
4 持分変動利益		2,137						6,962			
5 その他の特別利益			8,907	0.2		3,398	0.0	1,149	3,018,839	26.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 前期損益修正損						10,000				
2 建物附属設備除却損		2,839		3,652		2,156				
3 工具器具備品除却損		1,953		3,385		8,818				
4 ソフトウェア除却損		3,612				371,994				
5 転換社債繰上償還損		27,618		38,130		27,618				
6 社債発行費償却				2,887						
7 システム損害賠償損失				4,437						
8 ライセンス使用契約 解約金		25,392				13,284				
9 投資有価証券評価損		4,120		513		88,699				
10 投資有価証券売却損				0		120,000				
11 商品評価損				2,399						
12 商品廃棄損		2,167		1,685						
13 リース契約解約金						34,520				
14 長期借入金償還 手数料				4,183		13,779				
15 前払保証料償却	3					77,407				
16 本社移転損失	4					80,500				
17 事業撤退損失	5			525		8,731				
18 貸倒引当金繰入額						9,860				
19 店舗解約損		8,371								
20 その他の特別損失		18	76,097	1.4	4,674	66,475	1.0	25,181	892,554	7.7
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 ( )			542,480	10.3		412,110	5.9		2,156,204	18.7
法人税、住民税 及び事業税		6,362			103,510			49,275		
法人税等調整額		24,993	18,631	0.3	36,487	67,023	0.9	446,477	495,752	4.3
少数株主利益			7,166	0.1			0.0		25,614	0.2
当期純利益 又は中間純損失( )			531,015	10.1		479,134	6.8		1,634,838	14.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,903,456	3,327,516	2,903,456
資本剰余金増加高		414,606	212,047	424,060
増資による新株式の発行		3,024	212,047	12,477
株式交換に伴う増加高		411,582		411,582
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,318,063	3,539,564	3,327,516
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,381,709	770,159	2,381,709
利益剰余金増加高				1,634,838
当期純利益				1,634,838
利益剰余金減少高		554,267	501,609	23,287
中間純損失		531,015	479,134	
配当金		21,291	22,475	21,291
役員賞与		1,961		1,961
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高				34
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,935,978	1,271,769	770,159



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期 純利益又は税金等調整前中間純 損失( )		542,480	412,110	2,156,204
2 減価償却費		149,717	198,466	306,423
3 連結調整勘定償却額		7,720	5,684	11,367
4 受取利息及び受取配当金		2,007	925	4,293
5 支払利息		30,919	14,551	59,415
6 持分法投資損益		2,837	6,988	4,747
7 持分変動損益		2,137		6,962
8 投資有価証券売却損益		6,770	199	3,010,727
9 投資有価証券評価損		4,120	513	88,699
10 事業組合損益		26,658	27,899	71,603
11 売上債権の増減額		475,330	866,796	1,006,438
12 商品の増減額		32,469	40,081	27,156
13 貯蔵品の増減額		179	1,625	2,150
14 前渡金の増減額		7,220	41,010	3,852
15 前払費用の増減額		6,437	63,902	40,268
16 未収金の増減額		13,196	7,759	19,533
17 仕入債務の増減額		230,984	484,215	207,382
18 未払金の増減額		147,981	63,941	127,697
19 未払費用の増減額		6,377	24,426	13,110
20 前受金の増減額		38,097	2,875	34,098
21 預り金の増減額		127,733	18,700	170,519
22 差入保証金の増減額		2,280		8,260
23 その他		2,430	85,148	653,222
小計		320,670	528,845	184,594
24 利息及び配当金の受取額		2,007	925	4,293
25 利息の支払額		26,005	25,120	57,669
26 法人税等の支払額		8,476	37,768	11,278
営業活動による キャッシュ・フロー		353,144	590,808	249,248

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出				60,000
2 有価証券の取得による支出				300,433
3 有価証券の売却による収入			100,000	310,671
4 有形固定資産 の取得による支出		28,861	114,604	64,389
5 無形固定資産 の取得による支出		139,101	141,860	444,466
6 投資有価証券 の取得による支出		8,000	260,000	
7 投資有価証券 の売却による収入		6,551	1,676	69,794
8 関係会社株式の売却による収入		103,521	3,200	104,742
9 関係会社株式の交換により取得 した株式の売却による収入				3,470,266
10 関係会社株式の取得による支出			14,303	
11 関連会社社債の償還による収入			36,000	65,600
12 貸付による支出		2,925	2,331	2,925
13 貸付金の回収による収入		20,470	422	63,800
14 敷金の増減額			152,933	
15 その他		17,515	72,660	64,834
投資活動による キャッシュ・フロー		30,832	617,395	3,277,495
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		750,000	1,000,000	1,100,000
2 長期借入金による収入		500,000		500,000
3 長期借入金の返済 による支出		235,785	40,000	919,436
4 社債の発行による収入		2,500,000		2,409,208
5 社債の償還による支出		1,477,618	338,130	1,524,900
6 株式の発行による収入		6,048	14,088	24,954
7 自己株式の取得による支出			444,703	
8 親会社による配当金の支払額		21,291	22,475	21,291
9 少数株主への株式発行 による収入		8,000		62,000
10 その他		93,290		105
財務活動による キャッシュ・フロー		436,061	1,831,220	569,569
現金及び現金同等物 に係る換算差額		109		77
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		51,977	3,039,425	2,458,599
現金及び現金同等物 の期首残高		4,298,803	5,870,627	4,298,803
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の増減額				886,775
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高			17,009	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,350,780	2,848,211	5,870,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の8社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ショー・ジェーピー  (株)ココデス  (株)カードコマースサービス  (株)テレコムシステムインターナショナル  (株)ITSUMO  (株)サイクルヒット  (株)テラモバイル  (有)メガモバイル  (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の10社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピー  (株)ココデス  (株)テレコムシステムインターナショナル  (株)ITSUMO  (株)サイクルヒット  (株)テラモバイル  (有)メガモバイル  (有)MGMホールディング  (株)フリーチェルジャパン  (株)モバイルブック・ジェーピー  (有)MGMホールディングについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フリ－チェルジャパンについては、当中間連結会計期間において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しております。</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・ショー・ジェーピーより変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ショー・ジェーピー  (株)ココデス  (株)テレコムシステムインターナショナル  (株)ITSUMO  (株)サイクルヒット  (株)テラモバイル  (有)メガモバイル  (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前期まで連結子会社でありました(株)カードコマースサービスにつきましては、平成16年9月14日付けをもって、株式交換したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)フリ - チェルジャパン  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社  (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社  (株)ベックワン  キャピタル  (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社  Mobbie.com inc.  (株)レキサス</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社1社  Mobbie.com inc.</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。  なお、(株)レキサスの株式については、当中間連結会計期間に全株式を売却しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)フリ - チェルジャパン  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社  (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社  Mobbie.com inc.  (株)レキサス</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ミュージック・シーオー・ジェーピーの中間決算日は9月30日であります。 そのため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。 なお、前期まで決算期が3月31日であった㈱ミュージック・シーオー・ジェーピーについては当期より9月30日に決算期を変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資の当社持分割合で評価	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法  有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法  ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法  ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左	たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法  ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(5) 重要なリース 物件の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ 会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  有効性評価の方法 同左
(7) その他重要な 事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャッ シュ・フロー計 算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(324,330千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資事業組合への出資金は397,164千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,112千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社 に対する資産 投資有価証券 416,214千円</p> <p>2 担保に供している資産及び これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 12,057千円</p> <p>3 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行4行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社 に対する資産 投資有価証券 316,087千円</p> <p>2 担保に供している資産及び これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,002千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,103千円 未払金 9千円</p> <p>3 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行4行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額 4,600,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 4,300,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社 に対する資産 投資有価証券 355,190千円</p> <p>2 担保に供している資産及び これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円</p> <p>3 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行4行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契 約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとお りであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額 3,400,000千円</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>137,575千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>57,208千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>509,388千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>405,950千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,080千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>78,243千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>39,617千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>221,262千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>164,890千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>334,107千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48,660千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,594千円</p>	減価償却費	137,575千円	役員報酬	57,208千円	給料・手当	509,388千円	雑給・派遣費	405,950千円	販売手数料	9,080千円	販売促進費	78,243千円	荷造・運搬費	39,617千円	支払手数料	221,262千円	家賃	164,890千円	広告宣伝費	334,107千円	貸倒引当金繰入額	48,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>197,108千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>31,812千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>507,749千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>408,028千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,255千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>72,808千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>31,663千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>423,361千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>149,921千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,377,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>116,890千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,188千円</p> <p>5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>	減価償却費	197,108千円	役員報酬	31,812千円	給料・手当	507,749千円	雑給・派遣費	408,028千円	販売手数料	4,255千円	販売促進費	72,808千円	荷造・運搬費	31,663千円	支払手数料	423,361千円	家賃	149,921千円	広告宣伝費	1,377,167千円	貸倒引当金繰入額	116,890千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>300,153千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,771千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,084,977千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>541,587千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>14,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,239千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>70,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>596,052千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>296,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>907,685千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>113,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>81,502千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,528千円</p> <p>3 楽曲インターネット配信のライセンス契約に伴う保証金償却額の一部を見積もり計上しております。</p> <p>4 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>5 同左</p>	減価償却費	300,153千円	役員報酬	104,771千円	給料・手当	1,084,977千円	雑給・派遣費	541,587千円	販売手数料	14,193千円	販売促進費	123,239千円	荷造・運搬費	70,243千円	支払手数料	596,052千円	家賃	296,678千円	広告宣伝費	907,685千円	通信費	113,432千円	貸倒引当金繰入額	81,502千円
減価償却費	137,575千円																																																																					
役員報酬	57,208千円																																																																					
給料・手当	509,388千円																																																																					
雑給・派遣費	405,950千円																																																																					
販売手数料	9,080千円																																																																					
販売促進費	78,243千円																																																																					
荷造・運搬費	39,617千円																																																																					
支払手数料	221,262千円																																																																					
家賃	164,890千円																																																																					
広告宣伝費	334,107千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	48,660千円																																																																					
減価償却費	197,108千円																																																																					
役員報酬	31,812千円																																																																					
給料・手当	507,749千円																																																																					
雑給・派遣費	408,028千円																																																																					
販売手数料	4,255千円																																																																					
販売促進費	72,808千円																																																																					
荷造・運搬費	31,663千円																																																																					
支払手数料	423,361千円																																																																					
家賃	149,921千円																																																																					
広告宣伝費	1,377,167千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	116,890千円																																																																					
減価償却費	300,153千円																																																																					
役員報酬	104,771千円																																																																					
給料・手当	1,084,977千円																																																																					
雑給・派遣費	541,587千円																																																																					
販売手数料	14,193千円																																																																					
販売促進費	123,239千円																																																																					
荷造・運搬費	70,243千円																																																																					
支払手数料	596,052千円																																																																					
家賃	296,678千円																																																																					
広告宣伝費	907,685千円																																																																					
通信費	113,432千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	81,502千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,510,780千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,350,780千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,510,780千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000千円	現金及び現金同等物	4,350,780千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,908,214千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>60,002千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,848,211千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,908,214千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,002千円	現金及び現金同等物	2,848,211千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,930,627千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,870,627千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,930,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	5,870,627千円
現金及び預金勘定	4,510,780千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000千円																			
現金及び現金同等物	4,350,780千円																			
現金及び預金勘定	2,908,214千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,002千円																			
現金及び現金同等物	2,848,211千円																			
現金及び預金勘定	5,930,627千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																			
現金及び現金同等物	5,870,627千円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>204,352</td> <td>104,211</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,860</td> <td>21,891</td> <td>24,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,212</td> <td>126,103</td> <td>125,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>66,953千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>62,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>33,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	204,352	104,211	100,140	ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968	合計	251,212	126,103	125,109	一年以内	66,953千円	一年超	62,600千円	合計	129,554千円	支払リース料	36,549千円	減価償却費 相当額	33,861千円	支払利息相当額	3,341千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>282,948</td> <td>104,431</td> <td>178,516</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>64,322</td> <td>12,967</td> <td>51,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,270</td> <td>117,399</td> <td>229,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>98,844千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>136,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>52,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	282,948	104,431	178,516	ソフト ウェア	64,322	12,967	51,354	合計	347,270	117,399	229,871	一年以内	98,844千円	一年超	136,425千円	合計	235,270千円	支払リース料	55,606千円	減価償却費 相当額	52,311千円	支払利息相当額	4,581千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>264,151</td> <td>133,630</td> <td>130,520</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>51,798</td> <td>12,569</td> <td>39,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,950</td> <td>146,200</td> <td>169,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>78,429千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>95,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>87,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	器具 備品	264,151	133,630	130,520	ソフト ウェア	51,798	12,569	39,229	合計	315,950	146,200	169,750	一年以内	78,429千円	一年超	95,284千円	合計	173,714千円	支払リース料	93,919千円	減価償却費 相当額	87,871千円	支払利息相当額	8,175千円
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	204,352	104,211	100,140																																																																																			
ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968																																																																																			
合計	251,212	126,103	125,109																																																																																			
一年以内	66,953千円																																																																																					
一年超	62,600千円																																																																																					
合計	129,554千円																																																																																					
支払リース料	36,549千円																																																																																					
減価償却費 相当額	33,861千円																																																																																					
支払利息相当額	3,341千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	282,948	104,431	178,516																																																																																			
ソフト ウェア	64,322	12,967	51,354																																																																																			
合計	347,270	117,399	229,871																																																																																			
一年以内	98,844千円																																																																																					
一年超	136,425千円																																																																																					
合計	235,270千円																																																																																					
支払リース料	55,606千円																																																																																					
減価償却費 相当額	52,311千円																																																																																					
支払利息相当額	4,581千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	264,151	133,630	130,520																																																																																			
ソフト ウェア	51,798	12,569	39,229																																																																																			
合計	315,950	146,200	169,750																																																																																			
一年以内	78,429千円																																																																																					
一年超	95,284千円																																																																																					
合計	173,714千円																																																																																					
支払リース料	93,919千円																																																																																					
減価償却費 相当額	87,871千円																																																																																					
支払利息相当額	8,175千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,138千円	一年超	32千円	合計	1,170千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,427千円	一年超	64千円	合計	2,491千円																																																																		
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
一年以内	1,138千円																																																																																					
一年超	32千円																																																																																					
合計	1,170千円																																																																																					
一年以内	2,427千円																																																																																					
一年超	64千円																																																																																					
合計	2,491千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,871	6,878	3,007
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,871	6,878	3,007
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,871	6,878	3,007

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	385,108
合計	385,108

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)				
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	200,000	195,540	4,460
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	200,000	195,540	4,460
合計		200,000	195,540	4,460

2 時価のない主な有価証券の内容

当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)				
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計				

(注)当中間連結会計期間において、有価証券513千円(その他有価証券で時価のない株式)について減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	148,647
	社債	60,000
	その他	324,330
	合計	532,978

前連結会計年度末（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成16年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他 小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	99,999	99,999	
	(2) 社債 (3) その他 小計	99,999	99,999	
合計		99,999	99,999	

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成16年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他 小計			
	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他 小計			
合計				

(注) 前連結会計年度において、有価証券 88,699 千円(その他有価証券で時価のない株式) について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,638
合計	150,638

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュ-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,580,701	479,034	1,980,901	91,837	107,335	5,239,810		5,239,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高		1,564			31	1,595	1,595	
計	2,580,701	480,598	1,980,901	91,837	107,366	5,241,405	1,595	5,239,810
2 営業費用	2,737,205	438,247	1,833,079	499,586	121,316	5,629,434	966	5,630,401
3 営業利益又は 営業損失( )	156,503	42,350	147,822	407,749	13,950	388,029	2,561	390,591

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。  
 コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信、ネットワ-ク音楽配信等  
 ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等  
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等  
 テレマーケティング事業.....大規模アウトバウンド・テレマ-ケティングによる保険販売等  
 その他の事業.....リコ-ス商品の仕入および販売等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,561千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,516,608	2,100,165	333,104	132,536	7,082,414		7,082,414
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2	30		56	88	88	
計	4,516,610	2,100,196	333,104	132,592	7,082,503	88	7,082,414
2 営業費用	4,677,499	2,062,071	503,571	131,848	7,374,990	6,885	7,381,876
3 営業利益又は 営業損失( )	160,888	38,124	170,466	743	292,486	6,974	299,461

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。  
 コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信、ネットワ-ク音楽配信等  
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等  
 テレマーケティング事業.....大規模アウトバウンド・テレマ-ケティングによる保険販売等  
 その他の事業.....リコ-ス商品の仕入および販売等  
 なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,974千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。



前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュ-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ーティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,954,676	903,122	4,083,453	349,638	233,796	11,524,686		11,524,686
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高		3,065	159		158	3,383	3,383	
計	5,954,676	906,188	4,083,612	349,638	233,954	11,528,070	3,383	11,524,686
2 営業費用	5,536,698	788,847	3,850,859	903,322	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は 営業損失( )	417,977	117,341	232,752	553,684	12,235	202,151	5,177	196,973

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。  
 コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信、ネットワ-ク音楽配信等  
 ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等  
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等  
 テレマーケティング事業.....大規模アウトバウンド・テレマ-ケティングによる保険販売等  
 その他の事業.....リコ-ス商品の仕入および販売等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,794千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 22,633円48銭	1株当たり 純資産額 47,431円51銭	1株当たり 純資産額 55,557円43銭
1株当たり 中間純利益 8,405円09銭	1株当たり 中間純利益 7,197円44銭	1株当たり 当期純利益 25,315円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 21,233円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	531,015	479,134	1,634,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	531,015	479,134	1,634,838
期中平均株式数(株)	63,177.90	66,570.07	64,577.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)			12,415.92
(うち転換社債)			(11,879.5)
(うち新株引受権)			(44.18)
(うち新株予約権)			(492.24)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成10年12月28日定時株 主総会決議における旧商 法第280条ノ19の規定に 基づく新株予約権 60個 平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成14年12月20日定時株 主総会決議における新株 予約権 819個及び81個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 914個 第1回無担保円建転換社 債型新株予約権付社債 券面総額2,000,000千円	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 86個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 1,269個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
	<p>合併会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式会社東北新社と携帯向け動画コンテンツ配信事業を行なう合併会社を設立する旨の株主間契約書を締結することを決定しています。</p> <p>合併会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 株式会社ム - バイル</li> <li>2. 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号</li> <li>3. 設立年月日 平成17年5月6日</li> <li>4. 事業の内容 携帯電話向け動画コンテンツ配信業</li> <li>5. 決算期 3月31日</li> <li>6. 資本金 100百万円</li> <li>7. 株主の構成  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(株)東北新社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> </li> </ol> <p>合併会社の設立の背景・理由</p> <p>携帯端末の高機能化、パケット通信の低額化と定額制等の普及に伴い、携帯端末が新たなメディアとしての機能を提供していく中で、エンタ - テイメントを中心とする大容量コンテンツは、加速度的に普及することが予想されます。</p> <p>特に動画(ビデオ・アニメ・映画等を含む)を使ったコンテンツについては、ユ - ザ - のニ - ズも高く、現在市場が急拡大している着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>™</sup>に続く有望なマーケットとして期待されます。</p> <p>このようなマーケット環境の変化を踏まえ、映像コンテンツのプロデュ - スから企画・制作、流通に至るまでの総合力を有する(株)東北新社と、着うた<sup>®</sup>・着メロを始めとする携帯電話向けコンテンツ配信のノウハウを有する当社とのコラボレ - ションにより、携帯向け動画コンテンツ配信事業を開始します。</p> <p>なお、合併会社は当社の持分法適用会社に該当します。</p>	(株)東北新社	50%	当社	50%	
(株)東北新社	50%					
当社	50%					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	2,842,240		2,117,451		4,855,581		
2 売掛金		1,403,199		2,103,705		1,667,577		
3 有価証券						99,999		
4 商品		71,183		71,756		65,302		
5 貯蔵品		197		512		2,235		
6 立替金				2,955		6,237		
7 短期貸付金		741,000		1,331				
8 前払費用		32,599		38,101		46,339		
9 繰延税金資産		62,878		100,400		93,229		
10 その他の流動資産		118,132		135,466		263,944		
貸倒引当金		118,533		164,280		104,524		
流動資産合計		5,152,897	48.5	4,407,400	49.0	6,995,923	67.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物付属設備		61,222		141,272		70,891		
減価償却累計額		23,912	37,309	27,761	113,510	28,141	42,750	
(2) 工具器具及び備品		147,392		161,917		152,207		
減価償却累計額		109,863	37,529	111,946	49,970	117,199	35,008	
有形固定資産合計		74,838	0.7	163,481	1.8	77,759	0.7	
2 無形固定資産								
(1) 特許権		11,519		6,924		11,519		
(2) 商標権		2,853		2,770		2,867		
(3) ソフトウェア		432,428		339,461		306,939		
(4) 電話加入権		4,249		88		88		
(5) その他の無形固定 資産		79		23		51		
無形固定資産合計		451,130	4.2	349,268	3.9	321,465	3.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		378,981		720,074		137,734		
(2) 関係会社株式		3,203,775		1,121,260		1,069,007		
(3) 関係会社社債		93,600				36,000		
(4) 出資金		397,164				352,229		
(5) 関係会社貸付金				1,600,000		900,000		
(6) 従業員長期貸付金		799		836		258		
(7) 長期前払費用		3,037		12,797		10,985		
(8) 差入営業保証金		70,526		66,677		66,677		
(9) 敷金保証金		134,244		291,810		131,847		
(10) 繰延税金資産		580,034		227,954		198,782		
貸倒引当金		7		8,345		2,790		
投資その他の 資産合計		4,862,156	45.7	4,033,066	44.9	2,900,733	28.0	
固定資産合計		5,388,124	50.6	4,545,815	50.6	3,299,958	31.8	
繰延資産								
1 社債発行費		90,540		37,832		67,729		
繰延資産合計		90,540	0.9	37,832	0.4	67,729	0.7	
資産合計		10,631,562	100.0	8,991,048	100.0	10,363,611	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	1	713,868		1,180,960		851,255	
2	3	1,800,000				1,100,000	
3		190,600		200,000		240,000	
4		100,000		900,000		700,000	
5	1	273,150		448,451		389,417	
6		32,929		52,510		30,280	
7		2,908		96,821		27,365	
8				6,048			
9		38,538		29,562		32,318	
10		35,310		46,011		39,370	
11						80,500	
12						6,379	
13				5,067		17,576	
		3,187,306	30.0	2,965,434	33.0	3,514,462	33.9
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		3,300,000		1,740,000		2,650,000	
2		710,400					
		4,010,400	37.7	1,740,000	19.3	2,650,000	25.6
		7,197,706	67.7	4,705,434	52.3	6,164,462	59.5
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		1,107,900	10.4	1,329,394	14.8	1,117,353	10.8
<b>資本剰余金</b>							
1		582,200		865,310		591,654	
2		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
		2,282,200	21.5	2,565,310	28.5	2,291,654	22.1
<b>利益剰余金</b>							
1		7,462		7,462		7,462	
2		35,055		828,694		783,222	
		42,517	0.4	836,157	9.3	790,684	7.6
<b>利益剰余金合計</b>							
<b>その他有価証券</b>							
<b>評価差額金</b>							
		1,747	0.0				
<b>自己株式</b>							
		510	0.0	445,248	4.9	545	0.0
		3,433,856	32.3	4,285,614	47.7	4,199,148	40.5
<b>資本合計</b>							
<b>負債・資本合計</b>							
		10,631,562	100.0	8,991,048	100.0	10,363,611	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,951,382	100.0	5,283,509	100.0	8,443,364	100.0
売上原価		2,095,380	53.0	2,328,069	44.1	4,183,049	49.5
売上総利益		1,856,001	47.0	2,955,440	55.9	4,260,314	50.5
販売費及び一般管理費	1	1,912,973	48.4	2,732,291	51.7	3,880,828	46.0
営業利益又は営業損失( )		56,971	1.4	223,148	4.2	379,485	4.5
営業外収益							
1 受取利息		7,474		11,939		17,754	
2 受取配当金		600		600		600	
3 有価証券利息		573		263		2,144	
4 有価証券売却益		21		0		21	
5 雑収入		1,721	10,390	4,714	17,518	2,643	23,163
営業外費用							
1 支払利息		24,152		3,478		41,670	
2 社債発行費償却		33,046		27,009		53,423	
3 事業組合損失		26,658		27,899		71,603	
4 為替差損		53		11		75	
5 社債利息		4,600		8,549		13,654	
6 雑損失		3,225	91,738	1,740	68,688	56	180,483
経常利益又は経常損失( )		138,319	3.5	171,977	3.2	222,165	2.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益				199		6,114	
2 関係会社株式売却益		18,814		3,199		18,814	
3 関係会社株式交換益		18,814	0.5	3,398	0.1	1,932,451	1,957,380
特別損失							
1 建物附属設備除却損		1,805				276	
2 工具器具備品除却損		549				2,079	
3 ソフトウェア除却損		2,352				248,167	
4 投資有価証券評価損		3,094		513		87,570	
5 関係会社株式評価損						596,987	
6 投資有価証券売却損				0		120,000	
7 転換社債繰上償還損		27,618		38,130		27,618	
8 社債発行費償却				2,887			
9 ライセンス使用契約解約金		8,515				13,284	
10 リース契約解約金						14,524	
11 システム障害損害賠償金				4,437			
12 長期借入金償還手数料				4,183		13,779	
13 本社移転損失						80,500	
14 事業撤退損				525		8,731	
15 その他特別損失		43,937	1.1	4,594	55,272	4,424	1,217,944
税引前当期純利益又は税引前中間純損失( )		163,442	4.1	120,104	2.3	961,601	11.4
法人税、住民税及び事業税		2,359		88,500		27,134	
法人税等調整額		22,521	24,880	36,343	52,156	374,622	401,756
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		188,323	4.8	67,948	1.3	559,844	6.6
前期繰越利益		223,378		760,746		223,378	
中間(当期)未処分利益		35,055		828,694		783,222	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他の流動資産」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(324,330千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資事業組合への出資金は397,164千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結いたしました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社は、これを承継しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																					
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 12,057千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ココデス</td> <td>2,547</td> <td>リ - ス債務</td> </tr> <tr> <td>株テレコムシステムインタ - ナショナル</td> <td>150,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 1,300,000千円</p>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	株ココデス	2,547	リ - ス債務	株テレコムシステムインタ - ナショナル	150,000	借入債務	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 60,002千円 (上記に対応する債務) 買掛金 11,103千円 未払金 9千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株テレコムシステムインタ - ナショナル</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300,000千円 借入実行残高 千円 差引額 4,300,000千円</p>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	株テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株テレコムシステムインタ - ナショナル</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 2,000,000千円</p>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	株テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																					
株ココデス	2,547	リ - ス債務																					
株テレコムシステムインタ - ナショナル	150,000	借入債務																					
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																					
株テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務																					
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																					
株テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,109千円</p> <p>無形固定資産 76,409千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,363千円</p> <p>無形固定資産 143,211千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,500千円</p> <p>無形固定資産 396,947千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 179,811</td> <td>千円 87,818</td> <td>千円 91,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>9,791</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,547</td> <td>97,610</td> <td>97,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>52,637千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,643千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992	ソフトウェア	15,735	9,791	5,944	合計	195,547	97,610	97,937	一年以内	52,637千円	一年超	48,005千円	合計	100,643千円	支払リース料	28,510千円	減価償却費相当額	26,479千円	支払利息相当額	2,610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 209,767</td> <td>千円 77,735</td> <td>千円 132,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,501</td> <td>7,794</td> <td>28,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,268</td> <td>85,529</td> <td>160,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>68,513千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>96,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,003千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,465千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 209,767	千円 77,735	千円 132,031	ソフトウェア	36,501	7,794	28,706	合計	246,268	85,529	160,738	一年以内	68,513千円	一年超	96,490千円	合計	165,003千円	支払リース料	40,540千円	減価償却費相当額	37,759千円	支払利息相当額	3,465千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 264,151</td> <td>千円 133,630</td> <td>千円 130,520</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,798</td> <td>12,569</td> <td>39,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,950</td> <td>146,200</td> <td>169,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>78,429千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>95,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,714千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,946千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 264,151	千円 133,630	千円 130,520	ソフトウェア	51,798	12,569	39,229	合計	315,950	146,200	169,750	一年以内	78,429千円	一年超	95,284千円	合計	173,714千円	支払リース料	79,985千円	減価償却費相当額	75,068千円	支払利息相当額	6,946千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992																																																																																			
ソフトウェア	15,735	9,791	5,944																																																																																			
合計	195,547	97,610	97,937																																																																																			
一年以内	52,637千円																																																																																					
一年超	48,005千円																																																																																					
合計	100,643千円																																																																																					
支払リース料	28,510千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,479千円																																																																																					
支払利息相当額	2,610千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 209,767	千円 77,735	千円 132,031																																																																																			
ソフトウェア	36,501	7,794	28,706																																																																																			
合計	246,268	85,529	160,738																																																																																			
一年以内	68,513千円																																																																																					
一年超	96,490千円																																																																																					
合計	165,003千円																																																																																					
支払リース料	40,540千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,759千円																																																																																					
支払利息相当額	3,465千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 264,151	千円 133,630	千円 130,520																																																																																			
ソフトウェア	51,798	12,569	39,229																																																																																			
合計	315,950	146,200	169,750																																																																																			
一年以内	78,429千円																																																																																					
一年超	95,284千円																																																																																					
合計	173,714千円																																																																																					
支払リース料	79,985千円																																																																																					
減価償却費相当額	75,068千円																																																																																					
支払利息相当額	6,946千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </table>	一年以内	1,138千円	一年超	32千円	合計	1,170千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,427千円	一年超	64千円	合計	2,491千円																																																																		
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
一年以内	1,138千円																																																																																					
一年超	32千円																																																																																					
合計	1,170千円																																																																																					
一年以内	2,427千円																																																																																					
一年超	64千円																																																																																					
合計	2,491千円																																																																																					

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 52,118円39銭	1株当たり 純資産額 64,523円14銭	1株当たり 純資産額 63,521円92銭
1株当たり 中間純利益 2,980円84銭	1株当たり 中間純利益 1,020円71銭	1株当たり 当期純利益 8,669円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 837円81銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 7,271円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	188,323	67,948	559,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	188,323	67,948	559,844
期中平均株式数(株)	63,177.90	66,570.07	64,577.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)		14,532.31	12,415.92
(うち転換社債)		(13,878.34)	(11,879.5)
(うち新株引受権)		(46.47)	(44.18)
(うち新株予約権)		(607.5)	(492.24)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成10年12月28日定時株 主総会決議における旧商 法第280条ノ19の規定に 基づく新株予約権 60個 平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成14年12月20日定時株 主総会決議における新株 予約権 819個及び81個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 914個 第1回無担保円建転換社 債型新株予約権付社債 券面総額2,000,000千円	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 86個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 1,269個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
	<p>合併会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式会社東北新社と携帯向け動画像コンテンツ配信事業を行う合併会社を設立する旨の株主間契約書を締結することを決定しています。</p> <p>合併会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 株式会社ム - バイル</li> <li>2. 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号</li> <li>3. 設立年月日 平成17年5月6日</li> <li>4. 事業の内容 携帯電話向け動画像コンテンツ配信業</li> <li>5. 決算期 3月31日</li> <li>6. 資本金 100百万円</li> <li>7. 株主の構成                         <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(株)東北新社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> </li> </ol> <p>合併会社の設立の背景・理由</p> <p>携帯端末の高機能化、パケット通信の低額化と定額制等の普及に伴い、携帯端末が新たなメディアとしての機能を提供していく中で、エンタ - テイメントを中心とする大容量コンテンツは、加速度的に普及することが予想されます。</p> <p>特に動画(ビデオ・アニメ・映画等を含む)を使ったコンテンツについては、ユ - ザ - のニ - ズも高く、現在市場が急拡大している着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>™</sup>に続く有望なマーケットとして期待されます。</p> <p>このようなマーケット環境の変化を踏まえ、映像コンテンツのプロデュ - スから企画・制作、流通に至るまでの総合力を有する(株)東北新社と、着うた<sup>®</sup>・着メロを始めとする携帯電話向けコンテンツ配信のノウハウを有する当社とのコラボレ - ションにより、携帯向け動画像コンテンツ配信事業を開始します。</p> <p>なお、合併会社は当社の持分法適用会社に該当します。</p>	(株)東北新社	50%	当社	50%	
(株)東北新社	50%					
当社	50%					

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |      |                                  |               |                               |                           |
|------|----------------------------------|---------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類              | 事業年度<br>(第9期) | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年9月30日  | 平成16年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2)  | 自己株券買付状況報<br>告書                  | 報告期間          | 自 平成16年12月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年1月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3)  | 有価証券届出書<br>及びその添付書類              |               |                               | 平成17年1月21日<br>関東財務局長に提出   |
|      | 当社ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行。       |               |                               |                           |
| (4)  | 訂正届出書                            |               |                               | 平成17年1月31日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 平成17年1月22日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書です。 |               |                               |                           |
| (5)  | 自己株券買付状況報<br>告書                  | 報告期間          | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年1月31日   | 平成17年2月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6)  | 自己株券買付状況報<br>告書                  | "             | 自 平成17年2月1日<br>至 平成17年2月29日   | 平成17年3月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7)  | 自己株券買付状況報<br>告書                  | "             | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年4月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8)  | 自己株券買付状況報<br>告書                  | 報告期間          | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年4月30日   | 平成17年5月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9)  | 自己株券買付状況報<br>告書                  | 報告期間          | 自 平成17年5月1日<br>至 平成17年5月31日   | 平成17年6月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) | 訂正報告書                            | 第9期中          | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年3月31日  | 平成17年6月16日<br>関東財務局長に提出。  |
- 平成16年6月21日提出の半期報告書にかかる訂正報告書です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月21日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(事業区分の変更)に記載されているとおり、事業区分の区分方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月21日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。